

平成24年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 28 号
平成 25 年 8 月 26 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則
同 坂本 義明

平成 24 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務の概要	2
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	7
4. 財政状態	10
5. 企業債	11
6. 経営分析比率	12
む す び	13
審査資料	15
国民健康保険病院事業会計	
1. 業務の概要	29
2. 予算の執行状況	31
3. 経営成績	33
4. 財政状態	36
5. 企業債	37
6. 資金収支の状況	38
7. 経営分析比率	39
む す び	40
審査資料	41

凡 例

1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、単位未満の端数は四捨五入とした。

なお、表中の金額で千円単位で表示したものもあるが、この場合各数値ごとに単位未満を四捨五入とした。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入した。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

3 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成24年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度庄原市水道事業会計決算

平成24年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年7月2日～平成25年8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれ等の決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度、上水道第8期拡張事業による峰田地区の給水区域の拡張や、庄原ダムの建設事業に対する事業費の負担により水源の確保に努められた。

また、東城鯉の池浄水場の紫外線処理施設整備工事などにより取水浄水能力の向上に努められるとともに、年次計画による既設老朽管の布設替工事及び公共下水道事業等に伴う支障移転による配水管布設替工事を実施されるなど、配水網の整備と配水能力の向上に努められ、安全で良質な水を安定して供給されたところである。

平成20年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は、前年度と比較して72戸（0.8%）減少し、給水人口も227人（1.0%）減少した。

年間総配水量は、2,892,741m³で、前年度と比較して25,922m³（0.9%）減少し、年間有収水量も、2,540,097m³で、前年度と比較して24,639m³（1.0%）減少した。

有収率は、87.81%で、依然80%代後半の水準を保ち、全国平均（総務省編「平成23年度水道事業経営指標」）82.65%を5.16ポイント上回っているが、前年度と比較して0.06ポイント減少しており、その率は、平成18年度以降毎年度低下している。

年間有収水量の用途別水量は、前年度と比較して、家事用は3,553m³（0.3%）、業務用は6,512m³（0.7%）それぞれ減少し、工場用も工場の操業停止により18,770m³（8.3%）減少した。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
給水区域内人口	人	23,754	24,000	24,335	24,460	24,650	246	1.0
給 水 人 口	人	22,023	22,250	22,576	22,668	22,625	227	1.0
給 水 戸 数	戸	8,994	9,066	9,122	9,055	8,589	72	0.8
給水区域内普及率	%	92.71	92.71	92.77	92.67	91.78	0.00	-
配 水 能 力	m ³	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0	0.0
総 配 水 量	m ³	2,892,741	2,918,663	2,921,162	2,870,488	2,843,697	25,922	0.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	7,904	7,996	8,003	7,864	7,770	92	1.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	9,299	9,737	10,862	9,164	9,327	438	4.5
有 収 水 量	m ³	2,540,097	2,564,736	2,573,657	2,542,326	2,566,235	24,639	1.0
有 収 率	%	87.81	87.87	88.10	88.57	90.24	0.06	-
職 員 数	人	17	15	16	15	17	2	13.3

1 給水区域内普及率 = (給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

2 有収率 = (有収水量 ÷ 総配水量) × 100

< 第 2 表 > 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m³、％）

用途別	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減	増減率
家事用	1,393,786	1,397,339	1,416,241	1,378,912	1,358,355	3,553	0.3
業務用	927,557	934,069	932,481	911,583	959,551	6,512	0.7
共用	3,204	3,673	3,560	3,291	3,113	469	12.8
工場用	206,450	225,220	219,982	245,608	242,733	18,770	8.3
臨時用及びその他	9,100	4,435	1,393	2,932	2,483	4,665	105.2
合計	2,540,097	2,564,736	2,573,657	2,542,326	2,566,235	24,639	1.0

（ 2 ）施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。総配水量が減少したため、前年度より0.7ポイント減少し58.5%となった。全国平均56.9%と比較すると1.6ポイント良くなっている。

最大稼働率は、1日最大配水量が減少したため、前年度より3.2ポイント減少し68.9%となった。全国平均72.2%と比較すると3.3ポイント悪くなっている。

また、関連する負荷率は、1日最大配水量が減少したため、前年度と比較して2.9ポイント増加し85.0%となった。全国平均78.8%と比較すると6.2ポイント良くなっている。

< 第 3 表 > 施設利用率等の推移

（単位：％）

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	58.5	59.2	59.3	58.3	57.6	56.9
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	68.9	72.1	80.5	67.9	69.1	72.2
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	85.0	82.1	73.7	85.8	83.3	78.8

全国平均は総務省編「平成23年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（ 3 ）建設改良の状況

水道拡張関係では、上水道第8期拡張事業の峰田地区で配水管布設工事が1路線実施されるとともに、生活貯水池（庄原ダム）建設事業に対して本年度事業費の1割が負担されている。

取水浄水施設関係では、取水場の取水ポンプ取替工事、浄水場の浄水濁度計増設工事及び紫外線処理施設整備工事が実施されている。

配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事5路線、公共下水道事業等に伴う支障移転による配水管布設替工事4路線及び送水ポンプの更新、ポンプ所と浄水場間の中央監視通信設備の更新工事及び配水池の内外面補修塗装工事が実施されている。

また、老朽化した軽貨物自動車1台が更新されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額677,379千円に対して、決算額677,975,355円（税抜き額649,044,312円）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）583,788,702円、企業債償還の利子等に対する一般会計からの補助金48,256,428円である。

支出では予算額642,222千円に対し、決算額633,891,364円（税抜き額612,881,012円）で執行率98.7%、不用額8,330,636円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費251,296,854円、原水及び浄水費116,930,695円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息）78,289,883円である。

なお、特別損失の過年度損益修正損341,810円は、消滅時効に係る平成22年度分の水道料金債権66件を不納欠損処分したことによるものである。

< 第4表 > 収益的収支の状況

収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	603,578,000	603,920,202	342,202	100.1
給 水 収 益	583,462,000	583,788,702	326,702	100.1
その他の営業収益	20,116,000	20,131,500	15,500	100.1
営 業 外 収 益	73,801,000	74,055,153	254,153	100.3
受取利息及び配当金	661,000	661,129	129	100.0
他会計からの補助金	48,257,000	48,256,428	572	100.0
手 数 料	12,454,000	12,454,000	0	100.0
加 入 金	10,542,000	10,794,000	252,000	102.4
雑 収 益	1,887,000	1,889,596	2,596	100.1
合 計	677,379,000	677,975,355	596,355	100.1

支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	541,490,000	534,669,156	6,820,844	98.7
原水及び浄水費	118,812,000	116,930,695	1,881,305	98.4
配水及び給水費	63,320,000	60,707,425	2,612,575	95.9
業 務 費	29,776,000	29,110,015	665,985	97.8
総 係 費	74,457,000	72,895,601	1,561,399	97.9
減 価 償 却 費	251,301,000	251,296,854	4,146	100.0
資 産 減 耗 費	3,824,000	3,728,566	95,434	97.5
営 業 外 費 用	100,087,000	98,880,398	1,206,602	98.8
支 払 利 息	78,290,000	78,289,883	117	100.0
消費税及び地方消費税	14,708,000	14,057,700	650,300	95.6
雑 支 出	7,089,000	6,532,815	556,185	92.2
特 別 損 失	345,000	341,810	3,190	99.1
過年度損益修正損	345,000	341,810	3,190	99.1
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
合 計	642,222,000	633,891,364	8,330,636	98.7

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額365,229千円に対し、決算額364,291,022円(税抜き額363,390,341円)となっている。

収入の主なものは、第8期拡張事業及び建設改良事業企業債80,400千円と負担金171,808,022円(庄原第7・8期拡張事業、東城第3期拡張事業に係る企業債償還元金の一般会計負担金等)である。

支出では予算額585,237千円に対して、決算額581,780,031円(税抜き額567,735,901円)で、執行率99.4%、不用額3,456,969円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還元金(元金)275,904,541円、建設改良費の取水浄水設備費120,323,212円及び配水設備費96,354,130円である

以上の収支結果、217,489,009円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,007,208円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,875千円及び過年度分損益勘定留保資金209,606,801円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
企 業 債	80,886,000	80,400,000	486,000	99.4
国 庫 補 助 金	60,218,000	59,801,000	417,000	99.3
負 担 金	171,475,000	171,808,022	333,022	100.2
出 資 金	52,650,000	52,282,000	368,000	99.3
合 計	365,229,000	364,291,022	937,978	99.7

支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	307,753,000	304,796,831	2,956,169	99.0
取水浄水設備費	121,549,000	120,323,212	1,225,788	99.0
配水設備費	97,664,000	96,354,130	1,309,870	98.7
営業設備費	814,000	430,530	383,470	52.9
水道拡張費	87,726,000	87,688,959	37,041	100.0
企 業 債 償 還 金	275,905,000	275,904,541	459	100.0
企業債償還元金	275,905,000	275,904,541	459	100.0
固 定 資 産 購 入 費	1,079,000	1,078,659	341	100.0
固定資産購入費	1,079,000	1,078,659	341	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	585,237,000	581,780,031	3,456,969	99.4

(3) 企業債(予算第6条)

起債限度額80,886千円に対し、借入額は80,400千円であり、限度額の範囲内で執行されており、第8期拡張事業及び建設改良事業に充当されている。

<第6表>

(単位:円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
第 8 期 拡 張 事 業	16,311,000	80,400,000	地方公共団体金融機構	1.50	30年
建 設 改 良 事 業	64,575,000				
合 計	80,886,000	80,400,000	-	-	-

(4) 一時借入金(予算第7条)

限度額は100,000千円であるが、借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算額128,125千円に対し、執行額は126,825,283円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

交際費は、補正により予算額を0円に減額されている。

<第7表>

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	128,125,000	126,825,283	1,299,717	99.0
交 際 費	0	0	0	-

(6) 他会計からの補助金(予算第9条)

一般会計からの補助金及び負担金は、予算額191,052千円に対し、決算額は、補助金48,256,428円、負担金142,795,297円、合計191,051,725円であった。

<第8表>

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	191,052,000	48,256,428	275	100.0
負 担 金		142,795,297		
合 計	191,052,000	191,051,725	275	100.0

(7) たな卸資産購入限度額(予算第10条)

たな卸資産購入限度額2,470千円に対し、執行額は2,468,602円で、限度額の範囲内で執行されている。

<第9表>

(単位:円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
2,470,000	2,468,602	1,398	99.9

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業利益48,524,476円、経常利益36,488,835円、当年度純利益36,163,300円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益576,120,755円に対して、営業費用が527,596,279円で、差し引き48,524,476円の営業利益を生じているが、前年度の営業利益と比較すると11,697,919円（19.4%）減少している。

次に営業外収益72,923,557円に対して、営業外費用が84,959,198円で、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は36,488,835円で、前年度と比較すると13,203,999円（26.6%）の減少となっている。

特別利益は計上されていないため、経常利益から特別損失325,535円を差し引いた結果、当年度純利益は36,163,300円で、前年度と比較すると12,908,232円（26.3%）の減少となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金425,535,857円を加えた当年度未処分利益剰余金は461,699,157円で、前年度と比較すると36,163,300円（8.5%）増加している。

なお、平成20年度以降の経営成績の推移は第10表のとおりであり、平成20年8月分から水道料金が引き上げられたことにより、平成20年度以降当年度純利益が大きくプラスに転じている。

< 第10表 > 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	576,120,755	580,410,060	579,503,062	574,477,040	563,646,174	4,289,305	0.7
B 営業費用	527,596,279	520,187,665	509,215,079	465,198,862	491,667,191	7,408,614	1.4
C 営業損益A-B	48,524,476	60,222,395	70,287,983	109,278,178	71,978,983	11,697,919	19.4
D 営業外収益	72,923,557	74,930,177	103,800,944	133,737,681	139,903,995	2,006,620	2.7
E 営業外費用	84,959,198	85,459,738	90,146,665	118,411,355	173,077,398	500,540	0.6
F 経常損益C+D-E	36,488,835	49,692,834	83,942,262	124,604,504	38,805,580	13,203,999	26.6
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	-
H 特別損失	325,535	621,302	374,412	365,451	1,806,053	295,767	47.6
I 当年度純利益 F+G-H	36,163,300	49,071,532	83,567,850	124,239,053	36,999,527	12,908,232	26.3
J 前年度繰越 利益剰余金	425,535,857	376,464,325	304,896,475	280,657,422	255,657,895	49,071,532	13.0
K 当年度未処分 利益剰余金I+J	461,699,157	425,535,857	388,464,325	404,896,475	292,657,422	36,163,300	8.5
L 総収益A+D+G	649,044,312	655,340,237	683,304,006	708,214,721	703,550,169	6,295,925	1.0
M 総費用B+E+H	612,881,012	606,268,705	599,736,156	583,975,668	666,550,642	6,612,307	1.1

（2）収益の状況

営業収益は576,120,755円で前年度より4,289,305円（0.7%）減少している。主な要因は、年間有収水量が、前年度と比較して24,639m³減少したことによるものである。

営業外収益は72,923,557円で前年度より2,006,620円（2.7%）減少している。主な要因は、一般会計からの繰入金である他会計からの補助金が1,873,617円（3.7%）減少したことによるものである。

< 第11表 > 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	576,120,755	580,410,060	4,289,305	0.7
給 水 収 益	555,989,255	560,116,060	4,126,805	0.7
そ の 他 の 営 業 収 益	20,131,500	20,294,000	162,500	0.8
営 業 外 収 益	72,923,557	74,930,177	2,006,620	2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	661,129	450,138	210,991	46.9
他 会 計 か ら の 補 助 金	48,256,428	50,130,045	1,873,617	3.7
手 数 料	11,860,957	11,315,242	545,715	4.8
加 入 金	10,280,000	11,680,000	1,400,000	12.0
雑 収 益	1,865,043	1,354,752	510,291	37.7
特 別 利 益	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
合 計	649,044,312	655,340,237	6,295,925	1.0

(3) 費用の状況

営業費用は527,596,279円で前年度より7,408,614円(1.4%)増加している。主な要因は、委託料及び材料費の減少に伴う原水及び浄水費5,650,534円(4.8%)、修繕費の減少に伴う配水及び給水費3,363,892円(5.4%)、減価償却費4,314,091円(1.7%)は減少したが、委託料の増加に伴う総係費18,521,977円(34.5%)の増加によるものである。

営業外費用は84,959,198円で前年度より500,540円(0.6%)減少している。主な要因は、雑支出3,083,658円(86.0%)は増加したが、企業債の支払利息3,584,198円(4.4%)の減少によるものである。

特別損失は325,535円で消滅時効に係る平成22年度分の水道料金債権の不納欠損処分である。

< 第12表 > 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	527,596,279	520,187,665	7,408,614	1.4
原 水 及 び 浄 水 費	112,846,737	118,497,271	5,650,534	4.8
配 水 及 び 給 水 費	58,977,117	62,341,009	3,363,892	5.4
業 務 費	28,538,920	27,206,316	1,332,604	4.9
総 係 費	72,208,085	53,686,108	18,521,977	34.5
減 価 償 却 費	251,296,854	255,610,945	4,314,091	1.7
資 産 減 耗 費	3,728,566	2,846,016	882,550	31.0
営 業 外 費 用	84,959,198	85,459,738	500,540	0.6
支 払 利 息	78,289,883	81,874,081	3,584,198	4.4
雑 支 出	6,669,315	3,585,657	3,083,658	86.0
特 別 損 失	325,535	621,302	295,767	47.6
過 年 度 損 益 修 正 損	325,535	621,302	295,767	47.6
合 計	612,881,012	606,268,705	6,612,307	1.1

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は241,201,725円で、前年度より35,384,049円(17.2%)増加している。主な要因は、基準内繰入である上水道の出資に要する経費の水道水源施設が26,269千円(皆増)増加し、基準外繰入である企業債償還利息は1,828,414円(4.8%)減少したが、企業債償還元金が8,786,729円(6.6%)増加したためである。

また、収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,042,266,377円に対する繰入金の占める割合は23.1%であり、その比率は前年度と比較して1.6ポイント増加した。

< 第13表 > 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
基準内繰入金	他会計補助金	収益的収入(営業外収益)	0	0	0	-
		上水道の高料金対策に要する経費	0	0	0	-
	出資金	資本的収入	52,282,000	23,765,000	28,517,000	120.0
		上水道の水源開発に要する経費	15,000,000	11,392,000	3,608,000	31.7
		上水道の出資に要する経費 水道水源施設(建設仮勘定元金分)	26,269,000	0	26,269,000	皆増
		上水道の出資に要する経費 未普及地域解消	11,013,000	12,373,000	1,360,000	11.0
	計		52,282,000 (5.0%)	23,765,000 (2.5%)	28,517,000	120.0
基準外繰入金	他会計補助金	収益的収入(営業外収益)	46,244,428	48,164,108	1,919,680	4.0
		企業債償還利息	36,174,456	38,002,870	1,828,414	4.8
		特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	6,630,600	6,701,600	71,000	1.1
		特定多目的ダム法第33条の規定による管理費用負担金	3,439,372	3,459,638	20,266	0.6
	負担金	資本的収入	142,675,297	133,888,568	8,786,729	6.6
		企業債償還元金	142,675,297	133,888,568	8,786,729	6.6
	計		188,919,725 (18.1%)	182,052,676 (19.1%)	6,867,049	3.8
合 計		241,201,725 (23.1%)	205,817,676 (21.5%)	35,384,049	17.2	
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,042,266,377 (100.0%)	955,562,221 (100.0%)	86,704,156	9.1	

決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 . 財政状態（貸借対照表）

（ 1 ）資産の状況

資産は、13,136,847,657円で、前年度より116,843,317円（0.9%）増加している。主な要因は、流動資産の増加によるものである。

固定資産は、11,725,570,484円で、前年度より31,576,288円（0.3%）増加している。主な要因は、建設改良工事により有形固定資産が増加したためである。

流動資産は、1,411,277,173円で、前年度より85,267,029円（6.4%）増加している。主な要因は、現金預金は減少したが、短期貸付金が増加したためである。

（ 2 ）負債の状況

負債は、50,464,425円で、前年度より1,630,331円（ 3.1% ）減少している。主な要因は、未払金の減少によるものである。

未払金は、2,851,456円で、前年度より1,181,444円（ 29.3% ）減少している。主な要因は、消費税納付に伴う未払消費税の減少によるものである。

（ 3 ）資本の状況

資本は、13,086,383,232円で、前年度より118,473,648円（0.9%）増加している。主な要因は、資本剰余金の増加によるものである。

資本金は、5,162,839,169円で、前年度より143,222,541円（ 2.7% ）減少している。主な要因は、企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、7,923,544,063円で、前年度より261,696,189円（3.4%）増加している。主な要因は、国庫補助金及び負担金等の積立に伴い資本剰余金が増加したことによるものである。

< 第14表 > 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	11,725,570,484	11,693,994,196	31,576,288	0.3
有 形 固 定 資 産	10,173,886,392	10,123,394,690	50,491,702	0.5
無 形 固 定 資 産	1,551,656,022	1,570,580,646	18,924,624	1.2
投 資	28,070	18,860	9,210	48.8
流 動 資 産	1,411,277,173	1,326,010,144	85,267,029	6.4
現 金 預 金	572,332,845	1,302,719,314	730,386,469	56.1
未 収 金	26,759,434	10,938,526	15,820,908	144.6
貯 蔵 品	9,184,894	9,352,304	167,410	1.8
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	800,000,000	0	800,000,000	皆増
資 産 合 計	13,136,847,657	13,020,004,340	116,843,317	0.9
流 動 負 債	50,464,425	52,094,756	1,630,331	3.1
未 払 金	2,851,456	4,032,900	1,181,444	29.3
預 り 金	44,612,969	45,061,856	448,887	1.0
預 り 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
負 債 合 計	50,464,425	52,094,756	1,630,331	3.1
資 本 金	5,162,839,169	5,306,061,710	143,222,541	2.7
自 己 資 本 金	1,549,855,247	1,497,573,247	52,282,000	3.5
借 入 資 本 金	3,612,983,922	3,808,488,463	195,504,541	5.1
剰 余 金	7,923,544,063	7,661,847,874	261,696,189	3.4
資 本 剰 余 金	7,078,527,572	6,852,994,683	225,532,889	3.3
利 益 剰 余 金	845,016,491	808,853,191	36,163,300	4.5
資 本 合 計	13,086,383,232	12,967,909,584	118,473,648	0.9
負 債 資 本 合 計	13,136,847,657	13,020,004,340	116,843,317	0.9

5 . 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は、第15表のとおりである。

当年度の借入額80,400千円を含む借入総額（発行総額）は5,317,600千円で、当年度に275,904,541円を償還し、未償還残高は3,612,983,922円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は79,533,718円であり、企業債利息の残高は671,270,409円となっている。

< 第15表 > 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	80,400,000	68,500,000	211,900,000	486,400,000	933,400,000	11,900,000	17.4
償 還 額	275,904,541	262,845,508	253,990,201	785,280,619	1,027,276,777	13,059,033	5.0
未 償 還 残 高	3,612,983,922	3,808,488,463	4,002,833,971	4,044,924,172	4,343,804,791	195,504,541	5.1

< 第16表 > 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
支 払 利 息	79,533,718	83,024,813	86,170,242	114,540,030	166,810,269	3,491,095	4.2
利 息 残 高	671,270,409	728,476,396	789,825,657	798,132,724	1,004,724,257	57,205,987	7.9

6. 経営分析比率（決算資料第5表）

当年度の経営分析比率は、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成23年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（1）固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。流動資産が増加したため、前年度より0.5ポイント減少し89.3%となった。全国平均89.1%と比較すると0.2ポイント悪くなっているが、ほぼ全国平均の数値となっている。

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。国庫補助金等の積み立てに伴う資本剰余金が増加したため、前年度より1.8ポイント増加し72.1%となった。全国平均64.2%と比較すると7.9ポイント良くなっている。

（3）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。剰余金が増加したため、前年度より0.6ポイント減少し89.6%となった。全国平均89.7%と比較すると0.1ポイント良くなっている。

（4）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。前年度より251.2ポイント増加し、2,796.6%となった。全国平均1,765.6%と比較すると1,031.0ポイント良くなっている。

（5）営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。営業収益が前年度より減少したため、前年度より2.4ポイント減少し109.2%となった。全国平均116.5%と比較すると7.3ポイント悪くなっているが、直ちに経営に影響を与えるものではない。

む す び

水道事業会計の当年度純利益は3,616万3千円で、当年度未処分利益剰余金は4億6,169万9千円となっている。平成20年6月の料金改定以降、当年度純利益が大きくプラスに転じ、安定した経営状態を維持している。

収益は、前年度と比較して629万6千円減少している。

収益の根幹である給水収益は、前年度に比べて412万7千円減少し、営業外収益も200万7千円減少している。

一方の費用については、前年度と比較して661万2千円増加している。

営業外費用は、前年度に比べて50万1千円減少したが、営業費用は740万9千円増加している。

経営を取り巻く環境については、過疎化の進行による本市の人口減少に加えて、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、有収水量が減少していくことが予想され、増収を見込むのは難しい状況である。

今後も年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるとともに、平成28年度には簡易水道事業会計との統合が予定されており、水道事業を取り巻く今後の経営状況は厳しいものと予想される。

当年度及び平成25年度で「庄原市地域水道ビジョン」の策定業務が進められている。

その内容は、将来の水需要の予測・施設の現状と更新計画・財政運営の見通しなどの基礎調査を基に、本市の水道事業の問題点、課題を明らかにするための現状分析を行い、将来像策定のための計画検討を行い、併せて受益者である市民のニーズを反映した「水道事業基本計画」及び「地域水道ビジョン」を策定することとなっている。

この計画が、本市水道事業の指針となるよう期待するものである。

地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われ、平成26年度の予算及び決算から適用されるので、所要の事務について遺漏がないよう取り組まれない。

また、当年度、水道料金について、平成17年度から平成23年度までの7年間、二重に徴収していた事案が発生している。

確認不足、事務のチェック体制の不備によるものであり、今後は、徹底したチェック体制の再構築を図り、適正な事務執行に務められたい。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	18 ~ 19
第 2 表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	20 ~ 21
第 3 表	比較損益計算書	22
第 4 表	比較貸借対照表	23
第 5 表	水道事業分析比率表	24 ~ 25
第 6 表	企業債償還元金及び利子所要額表	26

第1表

水道事業予算決算対照表（対前年度比較）

収入（損益取引の部）

区 分	予 算 額	平成24年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業収益	603,578,000	603,920,202	89.1
1 給水収益	583,462,000	583,788,702	86.1
2 その他の営業収益	20,116,000	20,131,500	3.0
営業外収益	73,801,000	74,055,153	10.9
1 受取利息及び配当金	661,000	661,129	0.1
2 他会計からの補助金	48,257,000	48,256,428	7.1
3 手数料	12,454,000	12,454,000	1.8
4 加入金	10,542,000	10,794,000	1.6
5 雑収益	1,887,000	1,889,596	0.3
収益合計	677,379,000	677,975,355	100.0

支出

区 分	予 算 額	平成24年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業費用	541,490,000	534,669,156	84.3
1 原水及び浄水費	118,812,000	116,930,695	18.4
2 配水及び給水費	63,320,000	60,707,425	9.6
3 業務費	29,776,000	29,110,015	4.6
4 総係費	74,457,000	72,895,601	11.5
5 減価償却費	251,301,000	251,296,854	39.6
6 資産減耗費	3,824,000	3,728,566	0.6
営業外費用	100,087,000	98,880,398	15.6
1 支払利息	78,290,000	78,289,883	12.4
2 消費税及び地方消費税	14,708,000	14,057,700	2.2
3 雑支出	7,089,000	6,532,815	1.0
特別損失	345,000	341,810	0.1
1 過年度損益修正損	345,000	341,810	0.1
予備費	300,000	0	-
費用合計	642,222,000	633,891,364	100.0
収支差引額	35,157,000	44,083,991	-
合 計	677,379,000	677,975,355	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成23年度決算額	平成23年度比較		
増	減	税 込	増	減	
	342,202	100.1	608,415,893	4,495,691	99.3
	326,702	100.1	588,121,893	4,333,191	99.3
	15,500	100.1	20,294,000	162,500	99.2
	254,153	100.3	76,096,710	2,041,557	97.3
	129	100.0	450,138	210,991	146.9
	572	100.0	50,130,045	1,873,617	96.3
	0	100.0	11,881,000	573,000	104.8
	252,000	102.4	12,264,000	1,470,000	88.0
	2,596	100.1	1,371,527	518,069	137.8
	596,355	100.1	684,512,603	6,537,248	99.0

(単位:円、%)

不用額		平成23年度決算額	平成23年度比較		
増	減	決算額	増	減	
	6,820,844	98.7	527,037,770	7,631,386	101.4
	1,881,305	98.4	122,865,030	5,934,335	95.2
	2,612,575	95.9	64,193,153	3,485,728	94.6
	665,985	97.8	27,740,557	1,369,458	104.9
	1,561,399	97.9	53,782,069	19,113,532	135.5
	4,146	100.0	255,610,945	4,314,091	98.3
	95,434	97.5	2,846,016	882,550	131.0
	1,206,602	98.8	101,154,117	2,273,719	97.8
	117	100.0	81,874,081	3,584,198	95.6
	650,300	95.6	15,839,800	1,782,100	88.7
	556,185	92.2	3,440,236	3,092,579	189.9
	3,190	99.1	652,363	310,553	52.4
	3,190	99.1	652,363	310,553	52.4
	300,000	-	0	0	-
	8,330,636	98.7	628,844,250	5,047,114	100.8
	-	-	55,668,353	11,584,362	79.2
	-	-	684,512,603	6,537,248	99.0

第 2 表

(資本取引の部)

区 分	予 算 額	平成24年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 収 入	365,229,000	364,291,022	62.6
1 企 業 債	80,886,000	80,400,000	13.8
2 国 庫 補 助 金	60,218,000	59,801,000	10.3
3 負 担 金	171,475,000	171,808,022	29.5
4 出 資 金	52,650,000	52,282,000	9.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	220,008,000	217,489,009	37.4
1 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	1,008,000	1,007,208	0.2
2 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	6,875,000	6,875,000	1.2
3 過年度分損益勘定留保資金	212,125,000	209,606,801	36.0
合 計	585,237,000	581,780,031	100.0

区 分	予 算 額	平成24年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 支 出	585,237,000	581,780,031	100.0
1 建 設 改 良 費	307,753,000	304,796,831	52.4
2 企 業 債 償 還 金	275,905,000	275,904,541	47.4
3 固 定 資 産 購 入 費	1,079,000	1,078,659	0.2
4 予 備 費	500,000	0	-
合 計	585,237,000	581,780,031	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額			平成23年度 決算額	平成23年度比較	
増	減	比較		増	減
	937,978	99.7	271,049,618	93,241,404	134.4
	486,000	99.4	68,500,000	11,900,000	117.4
	417,000	99.3	31,936,000	27,865,000	187.3
	333,022	100.2	146,848,618	24,959,404	117.0
	368,000	99.3	23,765,000	28,517,000	220.0
	2,518,991	98.9	213,893,046	3,595,963	101.7
	792	99.9	879,494	127,714	114.5
	0	100.0	5,382,000	1,493,000	127.7
	2,518,199	98.8	207,631,552	1,975,249	101.0
	3,456,969	99.4	484,942,664	96,837,367	120.0

(単位:円、%)

不用額			平成23年度 決算額	平成23年度比較	
増	減	比較		増	減
	3,456,969	99.4	484,942,664	96,837,367	120.0
	2,956,169	99.0	208,095,717	96,701,114	146.5
	459	100.0	262,845,508	13,059,033	105.0
	341	100.0	14,001,439	12,922,780	7.7
	500,000	-	0	0	-
	3,456,969	99.4	484,942,664	96,837,367	120.0

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	金額	構成比率	すう勢比率												
給水収益	555,989,255	85.7	102.4	560,116,060	85.5	103.1	559,478,562	81.9	103.0	554,428,540	78.3	102.1	543,141,674	77.2	100.0
その他の営業収益	20,131,500	3.1	98.2	20,294,000	3.1	99.0	20,024,500	2.9	97.7	20,048,500	2.8	97.8	20,504,500	2.9	100.0
営業収益合計	576,120,755	88.8	102.2	580,410,060	88.6	103.0	579,503,062	84.8	102.8	574,477,040	81.1	101.9	563,646,174	80.1	100.0
原水及び浄水費	112,846,737	18.4	115.5	118,497,271	19.5	121.3	98,260,287	16.4	100.6	92,688,655	15.9	94.9	97,680,387	14.7	100.0
配水及び給水費	58,977,117	9.6	114.0	62,341,009	10.3	120.5	71,841,380	12.0	138.9	44,612,020	7.6	86.2	51,735,809	7.8	100.0
業 務 費	28,538,920	4.7	73.8	27,206,316	4.5	70.4	28,858,889	4.8	74.7	36,298,748	6.2	93.9	38,655,801	5.8	100.0
総 係 費	72,208,085	11.8	111.0	53,686,108	8.9	82.5	57,985,544	9.7	89.1	54,556,516	9.3	83.9	65,046,754	9.8	100.0
減価償却費	251,296,854	41.0	105.8	255,610,945	42.2	107.6	238,784,130	39.8	100.5	236,743,322	40.5	99.7	237,540,783	35.6	100.0
資産減耗費	3,728,566	0.6	370.0	2,846,016	0.5	282.4	13,484,849	2.2	1,338.2	299,601	0.1	29.7	1,007,657	0.2	100.0
営業費用合計	527,596,279	86.1	107.3	520,187,665	85.8	105.8	509,215,079	84.9	103.6	465,198,862	79.7	94.6	491,667,191	73.8	100.0
差引営業利益	48,524,476	-	67.4	60,222,395	-	83.7	70,287,983	-	97.7	109,278,178	-	151.8	71,978,983	-	100.0
受取利息及び配当金	661,129	0.1	47.6	450,138	0.1	32.4	151,012	0.0	10.9	362,905	0.1	26.2	1,387,649	0.2	100.0
他会計からの補助金	48,256,428	7.4	43.6	50,130,045	7.6	45.3	79,648,951	11.7	72.0	104,744,124	14.8	94.7	110,620,599	15.7	100.0
手 数 料	11,860,957	1.8	84.9	11,315,242	1.7	81.0	11,947,624	1.7	85.5	13,258,098	1.9	94.9	13,968,575	2.0	100.0
加 入 金	10,280,000	1.6	89.5	11,680,000	1.8	101.7	10,800,000	1.6	94.1	8,560,000	1.2	74.6	11,480,000	1.6	100.0
雑 収 益	1,865,043	0.3	76.2	1,354,752	0.2	55.4	1,253,357	0.2	51.2	6,812,554	1.0	278.4	2,447,172	0.3	100.0
営業外収益合計	72,923,557	11.2	52.1	74,930,177	11.4	53.6	103,800,944	15.2	74.2	133,737,681	18.9	95.6	139,903,995	19.9	100.0
特 別 利 益	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
当年度総利益	121,448,033	-	57.3	135,152,572	-	63.8	174,088,927	-	82.2	243,015,859	-	114.7	211,882,978	-	100.0
支 払 利 息	78,289,883	12.8	47.1	81,874,081	13.5	49.2	85,132,352	14.2	51.2	113,661,555	19.5	68.4	166,288,990	24.9	100.0
雑 支 出	6,669,315	1.1	98.2	3,585,657	0.6	52.8	5,014,313	0.8	73.9	4,749,800	0.8	70.0	6,788,408	1.0	100.0
営業外費用合計	84,959,198	13.9	49.1	85,459,738	14.1	49.4	90,146,665	15.0	52.1	118,411,355	20.3	68.4	173,077,398	26.0	100.0
特 別 損 失	325,535	0.1	18.0	621,302	0.1	34.4	374,412	0.1	20.7	365,451	0.1	20.2	1,806,053	0.3	100.0
当年度純利益	36,163,300	-	97.7	49,071,532	-	132.6	83,567,850	-	225.9	124,239,053	-	335.8	36,999,527	-	100.0

すう勢比率は、平成20年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	金額	構成比率	すう勢比率												
土地	329,810,743	2.5	100.9	329,810,743	2.5	100.9	329,810,743	2.5	100.9	326,811,072	2.6	100.0	326,811,072	2.6	100.0
建物	311,208,357	2.4	95.4	317,440,230	2.4	97.3	323,672,103	2.5	99.2	320,206,635	2.5	98.1	326,372,851	2.6	100.0
構築物	7,625,969,351	58.1	103.5	7,681,423,775	59.0	104.3	7,623,779,582	58.8	103.5	7,500,544,641	59.6	101.8	7,368,031,408	58.8	100.0
機械及び装置	1,508,336,014	11.5	97.7	1,481,113,804	11.4	95.9	1,531,176,856	11.8	99.2	1,496,976,564	11.9	97.0	1,543,966,834	12.3	100.0
車輛運搬具	12,143,191	0.1	2,577.1	13,725,129	0.1	2,912.8	407,849	0.0	86.6	407,849	0.0	86.6	471,199	0.0	100.0
工具器具備品	19,046,083	0.1	51.8	19,160,083	0.1	52.2	19,021,617	0.1	51.8	26,154,803	0.2	71.2	36,739,669	0.3	100.0
建設仮勘定	367,372,653	2.8	19.1	280,720,926	2.2	14.6	324,162,664	2.5	16.9	1,829,725,485	14.5	95.4	1,918,685,689	15.3	100.0
電話加入権	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0
施設利用権	1,590,904	0.0	73.0	1,708,866	0.0	78.4	1,865,901	0.0	85.6	2,022,936	0.0	92.8	2,179,971	0.0	100.0
ダム使用権	1,549,897,018	11.8	皆増	1,568,703,680	12.0	皆増	1,587,510,342	12.2	皆増						
その他投資	28,070	0.0	皆増	18,860	0.0	皆増									
固定資産合計	11,725,570,484	89.3	101.8	11,693,994,196	89.8	101.5	11,741,575,757	90.6	101.9	11,503,018,085	91.4	99.8	11,523,426,793	92.0	100.0
現金預金	572,332,845	4.4	58.4	1,302,719,314	10.0	132.9	1,193,581,504	9.2	121.8	1,065,274,991	8.5	108.7	980,122,775	7.8	100.0
営業未収金	26,759,434	0.2	333.4	10,938,526	0.1	136.3	9,786,976	0.1	121.9	8,574,957	0.1	106.8	8,025,571	0.1	100.0
営業外未収金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他未収金	0	-	-	0	-	-	5,409,000	0.0	皆増	0	-	-	0	-	-
貯蔵品	9,184,894	0.1	96.6	9,352,304	0.1	98.4	9,642,554	0.1	101.4	9,923,276	0.1	104.4	9,505,156	0.1	100.0
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.2	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.3	100.0	3,000,000	0.3	100.0
短期貸付金	800,000,000	6.1	皆増	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
流動資産合計	1,411,277,173	10.7	141.0	1,326,010,144	10.2	132.5	1,221,420,034	9.4	122.1	1,086,773,224	8.6	108.6	1,000,653,502	8.0	100.0
資産合計	13,136,847,657	100.0	104.9	13,020,004,340	100.0	104.0	12,962,995,791	100.0	103.5	12,589,791,309	100.0	100.5	12,524,080,295	100.0	100.0
営業未払金	673,156	0.0	2,094.1	795,500	0.0	2,474.6	604,000	0.0	1,878.9	3,249	0.0	10.1	32,146	0.0	100.0
営業外未払金	2,178,300	0.0	20.7	3,237,400	0.0	30.8	2,931,300	0.0	27.9	7,481,900	0.1	71.2	10,511,900	0.1	100.0
その他未払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
預り金	44,612,969	0.3	110.2	45,061,856	0.3	111.3	44,434,237	0.3	109.8	42,643,360	0.3	105.3	40,484,271	0.3	100.0
前受金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
預り有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
流動負債合計	50,464,425	0.4	93.4	52,094,756	0.4	96.4	50,969,537	0.4	94.3	53,128,509	0.4	98.3	54,028,317	0.4	100.0
固有資本金	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0
繰入資本金	317,761,508	2.4	105.6	317,761,508	2.4	105.6	317,761,508	2.5	105.6	300,800,000	2.4	100.0	300,800,000	2.4	100.0
組入資本金	358,902,622	2.7	157.9	358,902,622	2.8	157.9	358,902,622	2.8	157.9	358,902,622	2.9	157.9	227,267,622	1.8	100.0
出資金	845,142,000	6.4	119.7	792,860,000	6.1	112.3	769,095,000	5.9	108.9	744,757,000	5.9	105.5	705,961,000	5.6	100.0
企業債	3,612,983,922	27.5	83.2	3,808,488,463	29.3	87.7	4,002,833,971	30.9	92.2	4,044,924,172	32.1	93.1	4,343,804,791	34.7	100.0
資本金合計	5,162,839,169	39.3	92.1	5,306,061,710	40.8	94.7	5,476,642,218	42.2	97.7	5,477,432,911	43.5	97.7	5,605,882,530	44.8	100.0
補助金	1,812,511,499	13.8	118.7	1,752,710,499	13.5	114.8	1,720,774,499	13.3	112.7	1,577,686,692	12.5	103.3	1,527,228,692	12.2	100.0
負担金	4,224,260,258	32.2	116.3	4,065,528,369	31.2	112.0	3,920,072,063	30.2	108.0	3,768,583,573	29.9	103.8	3,630,736,445	29.0	100.0
寄附金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加入金	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	3.0	100.0	376,851,813	3.0	100.0
受贈財産評価額	651,551,578	5.0	103.0	644,551,578	5.0	101.9	644,551,578	5.0	101.9	646,541,578	5.1	102.2	632,390,318	5.0	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
資本剰余金合計	7,078,527,572	53.9	114.5	6,852,994,683	52.6	110.9	6,675,602,377	51.5	108.0	6,383,016,080	50.7	103.3	6,180,559,692	49.3	100.0
減債積立金	61,061,000	0.5	48.2	61,061,000	0.5	48.2	53,061,000	0.4	41.9	3,061,000	0.0	2.4	126,696,000	1.0	100.0
利益積立金	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0
建設改良積立金	271,936,438	2.1	127.1	271,936,438	2.1	127.1	267,936,438	2.1	125.2	217,936,438	1.7	101.9	213,936,438	1.7	100.0
当年度未処分利益剰余金	461,699,157	3.5	157.8	425,535,857	3.3	145.4	388,464,325	3.0	132.7	404,896,475	3.2	138.4	292,657,422	2.3	100.0
利益剰余金合計	845,016,491	6.4	123.6	808,853,191	6.2	118.3	759,781,659	5.9	111.1	676,213,809	5.4	98.9	683,609,756	5.5	100.0
剰余金合計	7,923,544,063	60.3	115.4	7,661,847,874	58.8	111.6	7,435,384,036	57.4	108.3	7,059,229,889	56.1	102.8	6,864,169,448	54.8	100.0
資本合計	13,086,383,232	99.6	104.9	12,967,909,584	99.6	104.0	12,912,026,254	99.6	103.5	12,536,662,800	99.6	100.5	12,470,051,978	99.6	100.0
負債資本合計	13,136,847,657	100.0	104.9	13,020,004,340	100.0	104.0	12,962,995,791	100.0	103.5	12,589,791,309	100.0	100.5	12,524,080,295	100.0	100.0

すう勢比率は、平成20年度を100として算定している。

第 5 表

水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成24年度
1	固定資産構成比率 (%)	固定資産 11,725,570,484	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.3
2	自己資本構成比率 (%)	自己資本 9,473,399,310	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.1
3	固定比率 (%)	固定資産 11,725,570,484	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	123.8
4	固定資産対長期資本 比率 (%)	固定資産 11,725,570,484	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計}} \times 100$	89.6
5	流動比率 (%)	流動資産 1,411,277,173	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,796.6
6	営業収支比率 (%)	営業収益 - 受託工事収益 576,120,755	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.2
7	総資本回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益 576,120,755	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.04
8	自己資本回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益 576,120,755	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.06
9	固定資産回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益 576,120,755	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05
10	未収金回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益 576,120,755	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	30.6
11	当年度減価償却率 (%)	当年度減価償却費 251,296,854	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	2.2
12	総資本利益率 (%)	当年度経常損益 36,488,835	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.3
13	固定資産使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	年間総配水量 2,892,741	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	2.8
14	配水管100m当たりの 給水人口 (人)	現在給水人口 22,023	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	7
15	取水量対取水能力 (%)	1日平均取水量 9,066	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	51.8
16	配水管使用効率 (m^3/m)	年間総配水量 2,892,741	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	9.4
17	職員1人当たり有収 水量 (m^3)	総有収水量 2,540,097	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	158,756
18	職員1人当たり営業 収益 (千円)	営業収益 576,121	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,008
19	職員1人当たり給水 人口 (人)	給水人口 22,023	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,376
20	有収水量1万 $\text{m}^3/\text{日}$ 当たり職員数 (人)	損益勘定職員数 16	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}(1\text{万}\text{m}^3/\text{日})}$	23
21	基準外繰入金比率 (%)	損益勘定基準外繰入金 46,244,428	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$	6.8
		資本勘定基準外繰入金 142,675,297	$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$	39.2

類似団体の平均比率は、総務省編「平成23年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位: %、回、m³、円、人)

比 率				平成23年度類似 団体の平均比率	説 明
平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
89.8	90.6	91.4	92.0	89.1	水道事業においては、高率となる。
70.3	68.7	67.5	64.9	64.2	この比率は高いほど経営は安定している。
127.7	131.8	135.5	141.8	138.8	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
90.2	90.9	91.8	92.4	89.7	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
2,545.4	2,396.4	2,045.6	1,852.1	1,765.6	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
111.6	113.8	123.5	114.6	116.5	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.04	0.05	0.05	0.05	0.07	この比率は高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
0.06	0.07	0.07	0.07	0.11	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.05	0.08	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
44.4	48.8	69.2	63.2	8.7	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
2.3	2.5	2.5	2.5	2.9	水道事業においては、3%前後の比率となる。
0.4	0.7	1.0	0.3	0.7	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
2.9	3.0	3.0	2.9	4.8	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
7	7	8	8	8	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
52.0	52.1	50.5	65.5	56.6	取水量の取水能力に対する割合を示す。
9.6	9.7	10.0	10.0	9.8	配水管が効率的に使用されているかを示す。
183,195	171,577	169,489	160,390	255,999	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
41,458	38,634	38,298	35,228	52,067	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
1,589	1,505	1,511	1,414	2,400	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
20	21	22	23	14	適正な職員数が配置されているかを示す。
7.0	7.4	10.3	15.7	1.9	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
49.4	46.1	17.1	8.9	11.6	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
24	3,612,983,922	275,904,541	79,533,718	355,438,259
25	3,325,323,333	287,660,589	75,758,469	363,419,058
26	3,030,962,080	294,361,253	70,503,456	364,864,709
27	2,731,316,262	299,645,818	65,046,020	364,691,838
28	2,434,136,209	297,180,053	59,399,073	356,579,126
29	2,146,270,695	287,865,514	53,604,392	341,469,906
30	1,894,299,674	251,971,021	47,905,809	299,876,830
31	1,739,030,135	155,269,539	42,455,357	197,724,896
32	1,579,524,568	159,505,567	38,219,329	197,724,896
33	1,419,892,542	159,632,026	33,898,782	193,530,808
34	1,260,038,683	159,853,859	29,624,141	189,478,000
35	1,112,346,837	147,691,846	25,516,986	173,208,832
36	972,739,619	139,607,218	21,951,614	161,558,832
37	845,561,552	127,178,067	18,755,787	145,933,854
38	732,757,826	112,803,726	16,074,786	128,878,512
39	634,380,011	98,377,815	13,840,215	112,218,030
40	544,707,017	89,672,994	11,935,494	101,608,488
41	463,596,858	81,110,159	10,209,047	91,319,206
42	388,300,507	75,296,351	8,641,481	83,937,832
43	313,948,073	74,352,434	7,165,524	81,517,958
44	244,476,648	69,471,425	5,720,395	75,191,820
45	187,485,169	56,991,479	4,406,479	61,397,958
46	137,562,280	49,922,889	3,306,745	53,229,634
47	100,440,828	37,121,452	2,380,270	39,501,722
48	73,597,984	26,842,844	1,709,046	28,551,890
49	56,404,708	17,193,276	1,244,106	18,437,382
50	38,888,512	17,516,196	921,186	18,437,382
51	21,043,234	17,845,278	592,104	18,437,382
52	10,926,367	10,116,867	298,851	10,415,718
53	3,825,416	7,100,951	142,377	7,243,328
54	0	3,825,416	43,088	3,868,504

国民健康保険病院事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

平成20年度以降の業務の推移は第1表のとおりである。流行性疾患の院内感染防止のための入院制限等により入院患者数が大きく減少しており病床利用率も下がっているが、13対1入院基本料の要件である平均在院日数の短縮化への取り組みがなされ30.0日となり、前年度に比べ6.8日短縮となっている。

老人保健施設延利用者数は、16,259人で前年度に比べ761人(4.5%)減少しており、開設以降最少となった。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0
入 院・外 来 延 患 者 数	人	52,402	54,888	57,547	58,934	61,095	2,486	4.5
入 院 延 患 者 数	年 間	15,460	16,814	17,889	17,246	17,311	1,354	8.1
	1 日 平 均	42.4	45.9	49.0	47.2	47.4	3.6	7.8
外 来 延 患 者 数	年 間	36,942	38,074	39,658	41,688	43,784	1,132	3.0
	1 日 平 均	151.4	156.0	163.2	172.3	180.2	4.6	3.0
病 床 利 用 率	%	78.4	85.1	90.8	87.5	87.8	6.6	-
平均在院日数(一般病床)	日	30.0	36.8	36.9	32.7	32.5	6.8	18.5
平均通院回数	回	15.3	15.9	14.3	15.8	17.6	0.6	3.8
介護サービス事業所延利用者数	人	12,144	11,816	12,149	11,526	12,007	328	2.8
介護老人保健施設延利用者数	人	16,259	17,020	16,696	16,312	16,501	761	4.5
職 員 数	人	112	107	107	111	117	5	4.7
上記職員数のうち医師数	人	6	5	7	7	7	1	20.0

1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成20年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

昨年度は内科医が2名減少となり厳しい経営環境となっていたが、当年度、医師不足解消へ努められた結果、広島大学から1名の内科常勤医師と岡山県新見市の国際貢献大学から週2日の非常勤内科医の派遣を受けることができるようになった。

しかしながら、当年度の入院・外来延患者総数は52,402人であり、前年度と比較すると2,486人減少しており、外来患者数については、合併以降毎年連続で減少している。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	12,444	11,838	12,824	11,301	12,640	606	5.1
	外 来	18,555	19,234	22,087	22,303	23,459	679	3.5
	計	30,999	31,072	34,911	33,604	36,099	73	0.2
外 科	入 院	836	1,343	1,763	2,009	1,813	507	37.8
	外 来	3,099	3,584	3,334	3,157	3,434	485	13.5
	計	3,935	4,927	5,097	5,166	5,247	992	20.1
整 形 外 科	入 院	2,180	3,633	3,302	3,936	2,858	1,453	40.0
	外 来	9,433	9,133	7,855	9,283	9,116	300	3.3
	計	11,613	12,766	11,157	13,219	11,974	1,153	9.0
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	263	243	211	126	-	20	8.2
	計	263	243	211	126	-	20	8.2
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,406	5,685	5,991	6,641	7,739	279	4.9
	計	5,406	5,685	5,991	6,641	7,739	279	4.9
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	50	69	53	65	36	19	27.5
	計	50	69	53	65	36	19	27.5
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	136	126	127	113	-	10	7.9
	計	136	126	127	113	-	10	7.9
合 計	入 院	15,460	16,814	17,889	17,246	17,311	1,354	8.1
	外 来	36,942	38,074	39,658	41,688	43,784	1,132	3.0
総 計		52,402	54,888	57,547	58,934	61,095	2,486	4.5

(3) 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の状況

平成20年度以降の事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移は第3表のとおりである。

デイサービス事業所で利用者の減少があったが、西城訪問看護ステーションや通所リハビリテーション事業所では前年度に比べ利用者が増加し、介護サービス事業所全体としては前年度に比べ328人の増加となった。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	1,622	1,368	1,637	1,526	1,689	254	18.6
西城居宅介護支援事業所	1,004	1,019	1,053	1,088	1,021	15	1.5
デイサービス事業所	6,627	6,897	6,521	6,587	6,846	270	3.9
通所リハビリテーション事業所	2,195	1,964	2,154	1,548	1,841	231	11.8
居宅療養管理指導事業所	345	352	439	439	424	7	2.0
訪問リハビリ事業所	351	216	345	338	186	135	62.5
計	12,144	11,816	12,149	11,526	12,007	328	2.8

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,227,755千円に対して、決算額1,192,484,367円（税抜き額1,190,525,250円）となっている。

収入の主なものは、入院診療収入342,129,257円、外来診療収入274,232,675円、老人保健施設収入225,380,003円である。

支出では予算額1,227,755千円に対して、決算額1,219,612,767円（税抜き額1,217,841,909円）で、執行率99.3%、不用額8,142,233円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費の給与費で724,102,540円、薬品費、医療材料費等の材料費101,575,181円、委託料、負担金、賃借料等の経費318,978,678円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,065,804,000	1,031,974,623	33,829,377	96.8
入院診療収入	337,852,000	342,129,257	4,277,257	101.3
外来診療収入	290,162,000	274,232,675	15,929,325	94.5
その他の診療収入	198,790,000	190,232,688	8,557,312	95.7
老人保健施設収入	239,000,000	225,380,003	13,619,997	94.3
医 業 外 収 益	161,951,000	160,509,744	1,441,256	99.1
受取利息配当金	50,000	30,155	19,845	60.3
他会計補助金	2,514,000	2,514,000	0	100.0
他会計負担金	144,619,000	144,619,000	0	100.0
県支出金	1,006,000	724,000	282,000	72.0
診療外収益	5,653,000	5,582,937	70,063	98.8
雑収益	8,109,000	7,039,652	1,069,348	86.8
合 計	1,227,755,000	1,192,484,367	35,270,633	97.1

支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,204,261,000	1,197,438,145	6,822,855	99.4
給 与 費	726,108,000	724,102,540	2,005,460	99.7
材 料 費	102,821,000	101,575,181	1,245,819	98.8
経 費	319,863,000	318,978,678	884,322	99.7
減 価 償 却 費	53,267,000	50,582,340	2,684,660	95.0
資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	0.0
研 究 研 修 費	2,200,000	2,199,406	594	100.0
医 業 外 費 用	23,494,000	22,174,622	1,319,378	94.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,447,000	13,415,290	31,710	99.7
雑 損	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	7,501,000	6,806,264	694,736	90.7
消 費 税	2,000,000	1,408,600	591,400	70.4
繰 延 資 産 償 却	545,000	544,468	532	99.9
合 計	1,227,755,000	1,219,612,767	8,142,233	99.3

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額89,290千円に対して、決算額89,290,000円(税抜きも同額)となっている。内訳は、一般会計からの出資金52,379,000円、医療用機械器具購入に係る企業債35,000,000円、国民健康保険調整交付金1,911,000円である。

支出では予算額137,473,500円に対して、決算額137,398,205円(税抜き額133,386,148円)となっている。内訳は、MRI室建設工事68,512,500円、通所リハビリ用送迎自動車購入3,766,085円、医療用機械器具購入、企業債償還金(元金)52,995,000円である。

以上の収支結果、税込みベースでは48,108,205円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額		決算額	予算現額対決算額	
		うち前年度繰越額		増 減 額	比 率
出 資 金	52,379,000	16,756,000	52,379,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	52,379,000	16,756,000	52,379,000	0	100.0
企 業 債	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	100.0
企 業 債	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	100.0
補 助 金	1,911,000	0	1,911,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	1,911,000	0	1,911,000	0	100.0
合 計	89,290,000	51,756,000	89,290,000	0	100.0

支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額		決算額	不用額	執行率
		うち前年度繰越額			
建 設 改 良 費	84,478,500	68,512,500	84,403,205	75,295	99.9
固 定 資 産 購 入 費	15,966,000	0	15,890,705	75,295	99.5
MRI 室 建 設 工 事	68,512,500	68,512,500	68,512,500	0	100.0
企 業 債 償 還 金	52,995,000	0	52,995,000	0	100.0
企 業 債 償 還 金	52,995,000	0	52,995,000	0	100.0
合 計	137,473,500	68,512,500	137,398,205	75,295	99.9

(3) 一時借入金(予算第5条)

短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は、新たな借入は行われていない。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	721,313,000	719,197,540	2,115,460	99.7
交 際 費	500,000	42,925	457,075	8.6

(5) 他会計からの補助金(予算第7条)

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	4,425,000	4,425,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額(予算第8条)

たな卸資産購入限度額は議決予算額の限度内で、次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位:円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
66,192,000	62,679,247	3,512,753	94.7

3. 経営成績(損益計算書)

(1) 損益の状況

当年度の経営成績の概要は、医業損失153,619,828円、経常損失及び当年度純損失27,316,659円を計上し、赤字決算となっている。

医業収益1,030,380,693円に対して、医業費用が1,184,000,521円で、差し引き153,619,828円の医業損失を生じており、前年度の医業損失と比較すると84,136,038円(121.1%)増加している。

次に医業外収益160,144,557円に対して、医業外費用が33,841,388円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益では、27,316,659円の経常損失となり、前年度と比較すると73,832,641円(158.7%)損失が増加している。

当年度純損失は、特別利益と特別損失が計上されていないため、経常損失27,316,659円と同額となっている。

当年度純損失に前年度繰越欠損金782,421,987円を加えた当年度未処理欠損金は809,738,646円で、前年度と比較すると3.5%増加している。

なお、平成20年度以降の経営成績の推移は第8表のとおりであり、一般会計からの繰入金が増加した平成21年度以降純利益を生じていたが、今年度は当期純損失を計上した。

<第9表> 経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,030,380,693	1,059,825,693	1,065,746,658	1,157,509,056	1,246,780,838	29,445,000	2.8
B 医業費用	1,184,000,521	1,129,309,483	1,130,688,915	1,239,680,869	1,368,262,523	54,691,038	4.8
C 医業損益A-B	153,619,828	69,483,790	64,942,257	82,171,813	121,481,685	84,136,038	121.1
D 医業外収益	160,144,557	147,647,679	149,920,686	149,817,028	99,203,458	12,496,878	8.5
E 医業外費用	33,841,388	31,647,907	36,422,983	44,835,576	44,634,558	2,193,481	6.9
F 経常損益C+D-E	27,316,659	46,515,982	48,555,446	22,809,639	66,912,785	73,832,641	158.7
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	-
H 特別損失	0	0	0	0	0	0	-
I 当年度純損益 F+G-H	27,316,659	46,515,982	48,555,446	22,809,639	66,912,785	73,832,641	158.7
J 前年度繰越 欠損金	782,421,987	828,937,969	877,493,415	900,303,054	833,390,269	46,515,982	5.6
K 当年度未処理 欠損金I+J	809,738,646	782,421,987	828,937,969	877,493,415	900,303,054	27,316,659	3.5
L 総収益A+D+G	1,190,525,250	1,207,473,372	1,215,667,344	1,307,326,084	1,345,984,296	16,948,122	1.4
M 総費用B+E+H	1,217,841,909	1,160,957,390	1,167,111,898	1,284,516,445	1,412,897,081	56,884,519	4.9

(2) 収益の状況

医業収益は1,030,380,693円で前年度より29,445,000円(2.8%)減少している。主な要因は、入院・外来患者数、介護老人保健施設利用者数の減少による。

医業外収益は160,144,557円で前年度より12,496,878円(8.5%)増加している。主な要因は、高度医療機械の充実が図られたことにより、それに要する経費が増加したため、一般会計からの繰入金である他会計負担金が、全体で13,574,000円(10.4%)増加している。

なお、医業収益に医業外収益を加えた総収益は1,190,525,250円で、前年度より16,948,122円(1.4%)減少している。

<第10表> 収益の対前年度年比較表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,030,380,693	1,059,825,693	29,445,000	2.8
入院診療収入	342,103,545	352,827,660	10,724,115	3.0
外来診療収入	274,061,485	279,645,859	5,584,374	2.0
その他診療収入	188,850,561	190,626,433	1,775,872	0.9
老人保健施設収入	225,365,102	236,725,741	11,360,639	4.8
医 業 外 収 益	160,144,557	147,647,679	12,496,878	8.5
受取利息及び配当金	30,155	26,271	3,884	14.8
他会計補助金	2,514,000	1,448,000	1,066,000	73.6
他会計負担金	144,619,000	131,045,000	13,574,000	10.4
県支出金	724,000	880,000	156,000	17.7
診療外収益	5,317,102	5,183,353	133,749	2.6
雑収益	6,940,300	9,065,055	2,124,755	23.4
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,190,525,250	1,207,473,372	16,948,122	1.4

(3) 費用の状況

医業費用は1,184,000,521円で前年度より54,691,038円(4.8%)増加している。主な要因は、内科医・看護師が各1名増員したこと等による給与費の増加や医師派遣に伴う負担金の増加、MRI等医療用機械器具導入に伴う保守委託料が増加していること等による。

医業外費用は33,841,388円で前年度より2,193,481円(6.9%)増加している。

医業費用に医業外費用を加えた総費用は1,217,841,909円で、前年度より56,884,519円(4.9%)増加している。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,184,000,521	1,129,309,483	54,691,038	4.8
給 与 費	723,698,851	689,700,833	33,998,018	4.9
材 料 費	99,586,083	100,772,687	1,186,604	1.2
経 費	308,038,510	284,764,474	23,274,036	8.2
減 価 償 却 費	50,582,340	52,209,958	1,627,618	3.1
資 産 減 耗 費	0	465,856	465,856	皆減
研 究 研 修 費	2,094,737	1,395,675	699,062	50.1
医 業 外 費 用	33,841,388	31,647,907	2,193,481	6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	13,415,290	14,092,250	676,960	4.8
雑 損 失	0	40,357	40,357	皆減
雑 支 出	19,881,630	16,818,169	3,063,461	18.2
繰 延 資 産 償 却	544,468	697,131	152,663	21.9
特 別 損 失	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,217,841,909	1,160,957,390	56,884,519	4.9

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は49,394千円で前年度より1,586千円(3.3%)増加している。

また、収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,281,774,367円に対する繰入金の占める割合は、19.2%である。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入 (医業収益)	49,394,000	47,808,000	1,586,000	3.3
救急医療の確保に要する経費	41,110,000	39,751,000	1,359,000	3.4
保健衛生行政事務に要する経費	8,284,000	8,057,000	227,000	2.8
収 益 的 収 入 (医業外収益)	144,619,000	131,045,000	13,574,000	10.4
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	1,625,000	698,000	927,000	132.8
病院の建設改良に要する経費(企業債利息)	8,613,000	9,217,000	604,000	6.6
不採算地区病院の運営に要する経費	84,044,000	85,164,000	1,120,000	1.3
子ども手当に要する経費	3,888,000	4,272,000	384,000	9.0
へき地医療の確保に要する経費	24,353,000	22,439,000	1,914,000	8.5
高度医療に要する経費	21,596,000	8,755,000	12,841,000	146.7
自治体病院の再編等に要する費用	500,000	500,000	0	0.0
小 計	194,013,000	178,853,000	15,160,000	8.5
資 本 的 収 入	52,379,000	42,440,000	9,939,000	23.4
病院の建設改良に要する経費(企業債元金)	23,018,000	28,379,000	5,361,000	18.9
病院の建設改良に要する経費(建設改良費)	29,361,000	14,061,000	15,300,000	108.8
合 計	246,392,000 (19.2%)	221,293,000 (17.6%)	25,099,000	11.3
総収入(収益的収入及び資本的収入)	1,281,774,367 (100.0%)	1,258,985,479 (100.0%)	22,788,888	1.8

決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は、1,488,606,098円で、前年度より34,485,233円（2.3%）減少している。

固定資産は、1,265,229,468円で、前年度より29,808,808円（2.4%）増加している。主な要因は、平成23年度からの繰越事業であるMRI室建設工事の完成によるものである。

流動資産は、223,376,630円で、前年度より63,749,573円（22.2%）減少している。

未収金の主なものは、診療報酬金140,202,975円と患者一部負担金10,531,412円であるが、未収金の患者一部負担金の内訳は、第13表のとおりで、現年度分9,488,019円、滞納繰越分1,043,393円であり、滞納繰越分は前年度より176,534円（14.5%）減少している。

控除対象外消費税は、平成20年度より収益的支出として執行されており、それ以前に計上されたものが、今年度で全額償却されている。

<第13表> 未収金（患者一部負担金）の推移

（単位：円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
現年度分	9,488,019	10,275,621	7,194,955	8,375,825	4,625,528	787,602	7.7
滞納繰越分	1,043,393	1,219,927	1,437,931	1,536,566	2,218,477	176,534	14.5
合 計	10,531,412	11,495,548	8,632,886	9,912,391	6,844,005	964,136	8.4

（2）負債の状況

負債は24,870,995円で、3期続けて減少となっており、今年度は43,463,574円（63.6%）減少している。主な要因は、前年度は大規模事業であったMRI室建設工事に伴う起債の前借やMRI装置購入の未払金を計上していたためである。

また、当年度は必要経費の支払いが滞るのを防ぐために行う一時的な借入について、新たな発生はなかった。

（3）資本の状況

資本は、1,463,735,103円で、前年度より8,978,341円（0.6%）増加している。

医業損益の大幅な増加により、欠損となっている剰余金は331,369,228円で、前年度より25,405,659円（8.3%）悪化しており、累積欠損金では前年比27,316,659円増加の809,738,646円となっている。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	1,265,229,468	1,235,420,660	29,808,808	2.4
有 形 固 定 資 産	1,245,099,342	1,215,290,534	29,808,808	2.5
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	223,376,630	287,126,203	63,749,573	22.2
現 金 預 金	59,451,772	86,380,436	26,928,664	31.2
未 収 金	162,144,746	172,395,764	10,251,018	5.9
有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
貯 蔵 品	1,627,112	1,737,003	109,891	6.3
前 払 金	0	26,460,000	26,460,000	皆増
繰 延 資 産	0	544,468	544,468	100.0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	544,468	544,468	100.0
資 産 合 計	1,488,606,098	1,523,091,331	34,485,233	2.3
流 動 負 債	24,870,995	68,334,569	43,463,574	63.6
一 時 借 入 金	0	26,000,000	26,000,000	100.0
未 払 金	21,299,829	38,496,242	17,196,413	44.7
そ の 他 流 動 負 債	3,418,166	3,685,327	267,161	7.2
預 り 有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
負 債 合 計	24,870,995	68,334,569	43,463,574	63.6
資 本 金	1,795,104,331	1,760,720,331	34,384,000	2.0
自 己 資 本 金	1,280,081,628	1,227,702,628	52,379,000	4.3
借 入 資 本 金	515,022,703	533,017,703	17,995,000	3.4
剰 余 金	331,369,228	305,963,569	25,405,659	8.3
資 本 剰 余 金	478,369,418	476,458,418	1,911,000	0.4
欠 損 金 ()	809,738,646	782,421,987	27,316,659	3.5
資 本 合 計	1,463,735,103	1,454,756,762	8,978,341	0.6
負 債 資 本 合 計	1,488,606,098	1,523,091,331	34,485,233	2.3

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度の借入額35,000千円（前年度繰越分）を含む借入総額は887,100千円で、当年度に52,995千円を償還し、未償還残高は515,022,703円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は13,343,203円であり、企業債利息の残高は87,749,343円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	35,000,000	4,900,000	36,800,000	13,400,000	12,300,000	30,100,000	614.3
償 還 額	52,995,000	52,153,942	50,810,439	50,940,615	46,389,349	841,058	1.6
未 償 還 残 高	515,022,703	533,017,703	580,271,645	594,282,084	631,822,699	17,995,000	3.4

<第16表> 企業債利息の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支 払 利 息	13,343,203	14,077,292	14,792,684	15,714,809	16,538,584	734,089	5.2
利 息 残 高	87,749,343	98,223,888	112,257,152	125,336,537	140,880,171	10,474,545	10.7

6. 資金収支の状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高59,451,772円となり、期首残高と比べて26,928,664円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、平成21年度より増加した補助金・負担金・出資金収入等において、今年度も246,403,550円の資金を生み出しているが、職員の増員による給与支払支出の増加、MRI等高度医療用機械器具の整備に伴う保守管理委託料の増加等により消費が増えている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、前年度繰越事業であるMRI棟建設工事に係る支出等により53,565,755円の資金を消費している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の借入と返済により43,995千円の資金を消費している。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

科 目	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,632,091	115,858,730	45,226,639	39.0
医 業 収 益	844,910,038	858,640,302	13,730,264	1.6
医 業 外 収 益	12,689,014	13,908,337	1,219,323	8.8
医 業 費 用	174,015,807	180,425,583	6,409,776	3.6
医 療 材 料 等 の 仕 入 支 出	92,171,406	91,409,725	761,681	0.8
給 与 支 払 支 出	724,102,540	690,152,775	33,949,765	4.9
委 託 費 支 出	142,756,577	113,632,429	29,124,148	25.6
補助金・負担金・出資金収入	246,403,550	231,613,000	14,790,550	6.4
未 収 金 (収 入)	153,268,289	236,075,548	82,807,259	35.1
未 払 金 (支 出)	38,496,242	96,869,022	58,372,780	60.3
そ の 他 収 入	767,683,849	659,184,935	108,498,914	16.5
そ の 他 経 費 等 支 出	769,394,942	697,007,879	72,387,063	10.4
小 計	84,017,226	129,924,709	45,907,483	35.3
利息及び配当金の受取額(収入)	30,155	26,271	3,884	14.8
利息の支払額(支出)	13,415,290	14,092,250	676,960	4.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,565,755	13,614,830	39,950,925	293.4
有形固定資産の取得による支出	53,565,755	13,614,830	39,950,925	293.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,995,000	41,253,942	2,741,058	6.6
短期借入れによる収入	0	26,000,000	26,000,000	100.0
短期借入金の返済による支出	0	20,000,000	20,000,000	100.0
長期借入れによる収入	9,000,000	4,900,000	4,100,000	83.7
長期借入金の返済による支出	52,995,000	52,153,942	841,058	1.6
現金預金の増加額(又は減少額)	26,928,664	60,989,958	87,918,622	144.2
現金預金の期首残高	86,380,436	25,390,478	60,989,958	240.2
現金預金の期末残高	59,451,772	86,380,436	26,928,664	31

7. 経営分析比率（決算資料第4表）

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成23年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の黒字病院）を引用している。

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。全国平均は88.9%、また、経営改革プランにおいては平成23年度までに96%以上を目標値としていた。医業損失が大幅に増加し、前年度より6.8ポイント下がり87.0%となった。

（2）流動比率

流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。200%以上で安全といわれており、全国平均（経営主体：市）320.7%と比較すると577.4ポイント良い898.1%となっている。会計制度上資本として計上されているが、平成25年度に償還される借入金等を考慮しても資金不足が生じている状況にはない。

（3）固定資産対長期資本比率

固定資産が返済不要な自己資本や長期借入金等の固定負債で賄われているかを示す。100%以下であることが望ましいとされている。86.4%であり、長期資金で賄われているが、全国平均（経営主体：市）80.7%と比較すると5.7ポイント悪い。

（4）平均在院日数

診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、13対1入院基本料採用のために充たすべき平均在院日数の条件は24日以内である。前年度より6.8日短縮の30.0日となっている。

（5）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。医師、看護師の増員により給与費が上昇したことに加え、医業収益が減少したため、5.1ポイント悪化の70.2%となっている。全国平均58.6%と比較すると11.6ポイント悪い。

む す び

当年度における国民健康保険病院事業会計は、当年度純損失が2,731万7千円となり、当年度純損益は前年度と比べると7,383万円（ 158.7% ）の減少となり、前年度まで3期続いた黒字決算から赤字決算となった。平成23年度未処理欠損金に当年度純損失を加えた累積欠損金は8億973万9千円となっている。

平成23年度は内科医が2名減員となっていたが、全国的に医療職員の確保が困難となっている状況の中において医師不足の解消に努められた結果、広島大学から1名の内科常勤医師と国際貢献大学校から週2日の非常勤内科医の派遣を受けることができ、医療体制の立て直しが図られた。

また、診療報酬基準額改善のため、看護配置の改善や平均在院日数の短縮化への経営努力が伺える。

しかしながら当年度においては、入院・外来患者数及び介護老人保健施設利用者の減少により医業収益は減少となる一方、医師・看護師等の増員や派遣に伴う負担金の増加により医業費用が増加となり、当年度純損失を生じている。

会計処理等については、現在、資金管理を全額普通預金でされているが、経済情勢・金融動向に注意しながら、ペイオフリスクに対応した適切な公金の保管運用を図られたい。また、固定資産や貯蔵品といった資産の適正管理や見直された資本制度適用の検討等を含め、平成26年度予算・決算から適用される新地方公営企業会計制度への移行処理を適切に行われたい。

過疎化や医師不足等、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。安定した経営基盤を築き、高度良質な医療の提供ができるよう、今後とも研修等による研鑽、コスト意識の向上等、職員一人一人の意識改革に努められ、中山間地域の地域医療を担う公的医療機関として責務を果たすよう尽力されたい。

国民健康保険病院事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第 1 表	病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	44 ~ 45
第 2 表	病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	46 ~ 47
第 3 表	企業債償還元金及び利子所要額表	48
第 4 表	経営指標	49 ~ 50

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（対前年度比較）

収入（損益取引の部）

区 分	予 算 額	平成24年度 決算額	構成比率
医 業 収 益	1,065,804,000	1,031,974,623	86.5
1 入院診療収入	337,852,000	342,129,257	28.7
2 外来診療収入	290,162,000	274,232,675	23.0
3 その他診療収入	198,790,000	190,232,688	16.0
4 老人保健施設収入	239,000,000	225,380,003	18.9
医 業 外 収 益	161,951,000	160,509,744	13.5
1 受取利息及び配当金	50,000	30,155	0.0
2 他会計補助金	2,514,000	2,514,000	0.2
3 他会計負担金	144,619,000	144,619,000	12.1
4 県支出金	1,006,000	724,000	0.1
5 診療外収益	5,653,000	5,582,937	0.5
6 雑収益	8,109,000	7,039,652	0.6
収 益 合 計	1,227,755,000	1,192,484,367	100.0

支出

区 分	予 算 額	平成24年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額
医 業 費 用	1,204,261,000	1,197,438,145	98.2	0
1 給与費	726,108,000	724,102,540	59.4	0
2 材料費	102,821,000	101,575,181	8.3	0
3 経 費	319,863,000	318,978,678	26.2	0
4 減価償却費	53,267,000	50,582,340	4.1	0
5 資産減耗費	2,000	0	0.0	0
6 研究研修費	2,200,000	2,199,406	0.2	0
医 業 外 費 用	23,494,000	22,174,622	1.8	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,447,000	13,415,290	1.1	0
2 雑損	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	7,501,000	6,806,264	0.6	0
4 消費税	2,000,000	1,408,600	0.1	0
5 繰延資産償却	545,000	544,468	0.0	0
費 用 合 計	1,227,755,000	1,219,612,767	100.0	0
収 支 差 引 額	0	27,128,400	-	-

（注）翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定によるものである。

(単位：円、%)

予算現額対決算額		比較	平成23年度 決算額	前年度比較	
増	減			増	減
	33,829,377	96.8	1,061,465,017	29,490,394	97.2
	4,277,257	101.3	352,851,996	10,722,739	97.0
	15,929,325	94.5	279,714,006	5,481,331	98.0
	8,557,312	95.7	192,156,423	1,923,735	99.0
	13,619,997	94.3	236,742,592	11,362,589	95.2
	1,441,256	99.1	148,089,462	12,420,282	108.4
	19,845	60.3	26,271	3,884	114.8
	0	100.0	1,448,000	1,066,000	173.6
	0	100.0	131,045,000	13,574,000	110.4
	282,000	72.0	880,000	156,000	82.3
	70,063	98.8	5,442,494	140,443	102.6
	1,069,348	86.8	9,247,697	2,208,045	76.1
	35,270,633	97.1	1,209,554,479	17,070,112	98.6

不用額		比較	平成23年度 決算額	前年度比較	
増	減			増	減
	6,822,855	99.4	1,141,933,044	55,505,101	104.9
	2,005,460	99.7	690,103,775	33,998,765	104.9
	1,245,819	98.8	102,826,561	1,251,380	98.8
	884,322	99.7	294,861,478	24,117,200	108.2
	2,684,660	95.0	52,209,958	1,627,618	96.9
	2,000	0.0	465,856	465,856	0.0
	594	100.0	1,465,416	733,990	150.1
	1,319,378	94.4	20,970,192	1,204,430	105.7
	31,710	99.8	14,092,250	676,960	95.2
	1,000	0.0	40,357	40,357	皆減
	694,736	90.7	4,555,254	2,251,010	149.4
	591,400	70.4	1,585,200	176,600	88.9
	532	99.9	697,131	152,663	78.1
	8,142,233	99.3	1,162,903,236	56,709,531	104.9
	-	-	46,651,243	73,779,643	58.2

第 2 表

(資本取引の部)

区 分	予 算 予算額	現 額 前年度繰越額	平成 24 年度 決 算 額	構 成 比 率
資 本 的 収 入	37,534,000	51,756,000	89,290,000	65.0
1 出 資 金	35,623,000	16,756,000	52,379,000	38.1
2 企 業 債	0	35,000,000	35,000,000	25.5
3 補 助 金	1,911,000	0	1,911,000	1.4
収 入 不 足 補 填 財 源	31,427,000	0	48,108,205	35.0
1 過年度分損益勘定留保資金	31,427,000	0	48,108,205	35.0
合 計	68,961,000	51,756,000	137,398,205	100.0

区 分	予 算 予算額	現 額 前年度繰越額	平成 24 年度 決 算 額	構 成 比 率
資 本 的 支 出	68,961,000	68,512,500	137,398,205	100.0
1 建設改良費	15,966,000	68,512,500	84,403,205	61.4
2 企業債償還金	52,995,000	0	52,995,000	38.6
合 計	68,961,000	68,512,500	137,398,205	100.0

(単位:円、%)

決算額対予算現額		平成23年度 決算額	前年度比較		
増	減		比較	増	減
	0	100.0	49,431,000	39,859,000	180.6
	0	100.0	42,440,000	9,939,000	123.4
	0	100.0	4,900,000	30,100,000	714.3
	0	100.0	2,091,000	180,000	91.4
	16,681,205	153.1	37,836,772	10,271,433	127.1
	16,681,205	153.1	37,836,772	10,271,433	127.1
	68,437,205	113.8	87,267,772	50,130,433	157.4

不用額		平成23年度 決算額	前年度比較		
増	減		比較	増	減
	75,295	199.2	87,267,772	50,130,433	157.4
	75,295	528.6	35,113,830	49,289,375	240.4
	0	100.0	52,153,942	841,058	101.6
	75,295	199.2	87,267,772	50,130,433	157.4

第 3 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
24	515,022,703	52,995,000	13,415,290	66,410,290
25	472,580,005	42,442,698	12,431,550	54,874,248
26	431,225,475	41,354,530	11,543,302	52,897,832
27	390,836,778	40,388,697	10,636,191	51,024,888
28	351,559,336	39,277,442	9,702,038	48,979,480
29	312,316,529	39,242,807	8,755,081	47,997,888
30	272,100,132	40,216,397	7,781,491	47,997,888
31	231,468,482	40,631,650	6,779,534	47,411,184
32	191,419,079	40,049,403	5,759,143	45,808,546
33	155,117,763	36,301,316	4,743,710	41,045,026
34	117,806,395	37,311,368	3,733,658	41,045,026
35	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
36	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
37	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
38	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
39	0	12,196,246	192,426	12,388,672

第 4 表

經 營 指 標

区 分	積 算 内 容	H24	H23	H22	H21	H20
総収支比率(%)	総収益	1,190,525,250				
	総費用	1,217,841,909	97.8	104.0	104.2	101.8
医業収支比率(%)	医業収益	1,030,380,693				
	医業費用	1,184,000,521	87.0	93.8	94.3	93.4
経常収支比率(%)	医業収益 + 医業外収益	1,190,525,250				
	医業費用 + 医業外費用	1,217,841,909	97.8	104.0	104.2	101.8
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分)	194,013,000				
	総収益	1,190,525,250	16.3	14.8	15.0	13.5
自己資本構成比率(%)	自己資本 + 剰余金	948,712,400				
	負債 + 資本	1,488,606,098	63.7	60.5	54.3	45.8
流動比率(%)	流動資産	223,376,630				
	流動負債	24,870,995	898.1	420.2	228.9	137.9
固定比率(%)	固定資産	1,265,229,468				
	自己資本 + 剰余金	948,712,400	133.4	134.0	150.9	176.9
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産	1,265,229,468				
	資本合計	1,463,735,103	86.4	84.9	88.9	93.8
累積欠損金比率	累積欠損金	809,738,646				
	医業収益	1,030,380,693	78.6	73.8	77.8	75.8
病床利用率(%)	年延入院患者数	15,460				
	年延病床数	19,710	78.4	85.1	90.8	87.5
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般)	15,460				
	(入院患者数 + 退院患者数) ÷ 2	515	30.0	36.8	36.9	32.7
平均通院回数	年延外来患者数	36,942				
	新患者数	2,416	15.3	15.9	14.3	15.8
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数	15,460			
		入院診療日数	365	42.4	45.9	49.0
	外来(人)	年延外来患者数	36,942			
		外来診療日数	244	151.4	156.0	163.2
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数	36,942				
	年延入院患者数	15,460	239.0	226.4	221.7	
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数	15,460			
		年延職員数	2,190	7.1	9.2	7.0
	外来	年延外来患者数	36,942			
		年延職員数	1,464	25.2	31.2	23.3
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数	15,460			
		年延職員数	15,695	1.0	1.1	1.2
	外来	年延外来患者数	36,942			
		年延職員数	10,492	3.5	3.7	4.1
患者1人1日当たり診療収入	入院収益 + 外来収益	616,165,030				
	年延入院患者数 + 年延外来患者数	52,402	11,758	11,523	10,952	
	入院	入院収益	342,103,545			
		年延入院患者数	15,460	22,128	20,984	19,492
	外来	外来収益	274,061,485			
		年延外来患者数	36,942	7,419	7,345	7,099

区 分	積 算 内 容	H24	H23	H22	H21	H20		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益 + 外来収益	616,165,030						
	年延職員数	40,880	15,073	16,150	16,137	18,404	21,207	
	医師	入院収益 + 外来収益	616,165,030	281,354	346,614	246,667	291,829	336,277
	年延職員数	2,190						
	看護部門	入院収益 + 外来収益	616,165,030	39,259	41,145	38,370	45,396	47,079
	年延職員数	15,695						
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	54,005,615	787	796	694	2,162	3,511	
	年延入院患者数 + 年延外来 患者数 + 年延入所者数	68,661						
	投薬	投薬薬品費	18,277,763	266	360	338	1,764	3,102
	年延入院患者数 + 年延外来 患者数 + 年延入所者数	68,661						
	注射	注射薬品費	35,727,852	520	436	356	397	408
	年延入院患者数 + 年延外来 患者数 + 年延入所者数	68,661						
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	21,273,767	116.4	106.5	106.7	129.1	121.1
	投薬薬品費	18,277,763						
	注射	注射薬品収入	38,852,808	108.7	116.5	112.6	107.1	118.9
	注射薬品費	35,727,852						
診療収入 に対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入 + 注射薬品収入	60,126,575	9.8	10.1	9.0	27.3	38.3
	入院収益 + 外来収益	616,165,030						
	検査	検査収入	73,849,304	12.0	11.6	11.0	8.8	7.6
	入院収益 + 外来収益	616,165,030						
	放射線	放射線収入	41,447,170	6.7	5.0	4.5	3.8	3.3
	入院収益 + 外来収益	616,165,030						
検査等の 状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	54,552	79.5	74.3	65.8	60.2	59.0
	年延入院患者数 + 年延外来 患者数 + 年延入所者数	68,661						
	患者100人 当たり放射線 件数	年間放射線件数	9,928	14.5	12.5	11.9	12.8	13.0
	年延入院患者数 + 年延外来 患者数 + 年延入所者数	68,661						
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	54,552	18,184.0	17,807.3	16,276.7	15,099.0	15,259.0
	年度末検査技師数	3						
検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	73,849,304	24,616千円	24,489千円	23,187千円	21,991千円	21,871千円	
年度末検査技師数	3							
放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	9,928	4,964	4,505	4,431	4,803	5,047	
年度末放射線技師件数	2							
放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	41,447,170	20,724千円	15,809千円	14,152千円	14,087千円	14,216千円	
年度末放射線技師件数	2							
室料差額 (%)	対入院 収益	室料差額収入	5,087,000	1.5	1.4	1.6	1.8	1.8
	入院収益	342,103,545						
	対総収益	室料差額収入	5,087,000	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	総収益	1,190,525,250						
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	112	107.7	102.9	102.9	106.7	112.5	
	許可病床数 + 入所定員数	104						
医業収益 に対する 割合 (%)	医療 材料費	医療材料費	98,546,916	9.6	9.5	8.1	17.3	25.0
	医業収益	1,030,380,693						
	職員 給与費	職員給与費	723,698,851	70.2	65.1	65.6	60.8	57.6
	医業収益	1,030,380,693						

総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。